

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月13日

【四半期会計期間】 第45期 第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社 学究社

【英訳名】 GAKKYUSHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役会長兼代表執行役社長 河 端 真 一

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木一丁目12番8号

【電話番号】 (03)6300 - 5311(代表)

【事務連絡者氏名】 専務執行役兼管理本部長 平 井 芳 明

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木一丁目12番8号

【電話番号】 (03)6300 - 5311(代表)

【事務連絡者氏名】 専務執行役兼管理本部長 平 井 芳 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期 連結累計期間	第45期 第1四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	1,927,142	2,060,942	10,568,629
経常利益又は経常損失() (千円)	202,980	138,077	1,313,879
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	170,215	125,810	857,068
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	158,111	266,934	1,010,757
純資産額 (千円)	3,119,352	3,259,901	3,956,181
総資産額 (千円)	6,172,923	7,460,799	7,792,597
1株当たり当期純利益又は四半期純損失() (円)	15.26	11.25	76.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	76.54
自己資本比率 (%)	50.5	43.7	50.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第44期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
4. 第45期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(教育事業)

当第1四半期連結会計期間において株式を追加取得したため、株式会社市進ホールディングスについて持分法適用関連会社としております。

この結果、2019年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社5社、関連会社3社及びその他の関係会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の拡大を背景に、雇用・所得環境の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外経済については、米中貿易摩擦の影響や中国を始めとするアジア新興国の経済の先行き等、不確実性に留意が必要な状況が続いております。

学習塾業界におきましては、少子化による市場の縮小や家庭内における教育費の抑制が続く中で、2020年の教育改革を控え、新規参入組も相まって企業間競争に一層拍車がかかっております。また、業界の再編成が顕著化し、業界としての注目度も高まってきております。

このような状況の中、当社グループは、学齢人口の増加が続いている東京都内及び近郊エリアに、「ena」（集団授業）、「個別ena」（個別指導）を中心とする進学塾を展開し、生徒・保護者様のニーズに応えられる教育環境を築いてまいりました。一方で、首都圏の私立大学の定員厳格化や、2020年の教育改革の不透明感による不安の高まりを受けて、首都圏では私立中高受験需要が高まる状況になっております。このような状況を受け、特に人気上昇している都立中高一貫校対策の更なる充実を図るとともに、生徒・保護者様のニーズにきめ細かく応えることのできる学習指導に取り組んでまいりました。

収益面におきましては、東京都をドミナントエリアと定めた立地戦略の中で、新規出校により東京東部及び北部の校舎数が増加し、都立中高一貫校の合格実績が躍進を続けていることや各種施策の効果も相まって、前年同四半期と比較して生徒数が堅調に推移し、売上高の増加に寄与いたしました。

費用面におきましては、効果的な広告宣伝活動の見直しに取り組みましたが、従業員の増加に伴う人件費や新規出校に伴う家賃等の増加により、費用全体としては前年同四半期と比較して増加いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,060百万円（前年同四半期比6.9%増）、営業損失は155百万円（前年同四半期は221百万円の営業損失）、経常損失は138百万円（前年同四半期は202百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は125百万円（前年同四半期は170百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社グループの主要事業である教育事業では、新学期がスタートする第1四半期は生徒数が最も少なく、受験期を迎える第3四半期で生徒数が最も増す傾向にあります。また、春期、夏期、冬期の季節講習が実施される時期に売上高が増大し、その一方で校舎運営費用（人件費、家賃等）は固定的に発生することから第1四半期では営業損失の計上となっております。しかしながら、第2四半期以降、夏期、冬期講習等の収入により利益を確保していく収益構造となっており、業績は予定どおり順調に推移しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

教育事業

小中学生部門につきましては、季節講習生及び小学生が好調に推移したことにより、売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

個別指導部門につきましては、生徒数が回復し好調に推移したことにより、売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

大学受験部門につきましては、生徒数が低調に推移したことにより、売上高は前年同四半期と比較して減少いたしました。

看護・医療系受験部門「ena新宿セミナー」につきましては、生徒数が好調に推移したこと及び生徒一人当たりの単価が増加したことにより、売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

芸大・美大受験部門「ena新宿美術学院」につきましては、前年度と比べ生徒数が横ばいで推移したことにより、売上高は前年同四半期と比較して微減となりました。

海外校舎を主に展開するGAKKYUSHA USA グループ（GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO.,LTD.、GAKKYUSHA SINGAPORE PTE.LTD.及び株式会社学究社帰国教育）につきましては、生徒数が好調に推移したことにより、売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

これらの結果、売上高は1,973百万円（前年同四半期比6.7%増）となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、前第3四半期連結会計期間以降、国立の校舎に隣接する中古マンションを購入したこと及び久米川校の建替えによる賃貸用マンションが完成したことにより、賃貸収入は前年同四半期と比較して大幅に増加いたしました。

これらの結果、売上高は17百万円（前年同四半期比162.8%増）となりました。

その他

インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業につきましては、広告関連売上については、前年度と比較し一般企業等法人からの売上は増加しましたが、学校法人からの売上に関してはほぼ横ばいで推移したため前年同四半期と比較して微増となりました。受託開発関連の売上については、一般企業等法人からの受注が増加したため前年同四半期と比較して大幅に増加いたしました。また、ネットワーク広告売上については、媒体改善・広告枠の最適化を行ったものの、市況の変化等による単価の下落により前年同四半期と比較して減少いたしました。

これらの結果、売上高は89百万円（前年同四半期比11.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、497百万円減少し、1,293百万円となりました。これは、主として現金及び預金の減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、165百万円増加し、6,167百万円となりました。これは、主として関係会社株式及びその他（投資その他の資産）の増加、並びに投資有価証券の減少等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、331百万円減少し、7,460百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、403百万円増加し、3,251百万円となりました。これは、主として短期借入金及び未払金の増加、並びに未払法人税等及び前受金の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、39百万円減少し、949百万円となりました。これは、主として長期借入金の減少等によるものであります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて、364百万円増加し、4,200百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、696百万円減少し、3,259百万円となりました。これは、主として配当金の支払い、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上、自己株式の取得、その他有価証券評価差額金の減少等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、43.7%（前連結会計年度末は50.8%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,834,000
計	30,834,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,212,292	11,212,292	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	11,212,292	11,212,292		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		11,212,292		1,216,356		653,340

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,207,900	112,079	
単元未満株式	普通株式 4,092		
発行済株式総数	11,212,292		
総株主の議決権		112,079	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社学究社	東京都渋谷区代々木 一丁目12番8号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,309,237	834,077
売掛金	99,883	118,514
商品	87,587	82,864
貯蔵品	103	103
その他	299,307	263,824
貸倒引当金	5,431	6,212
流動資産合計	1,790,687	1,293,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,106,671	4,132,913
減価償却累計額	1,545,400	1,576,319
建物及び構築物(純額)	2,561,271	2,556,593
工具、器具及び備品	892,526	922,865
減価償却累計額	670,116	689,327
工具、器具及び備品(純額)	222,410	233,537
土地	1,124,441	1,124,441
その他	64,070	63,095
減価償却累計額	37,891	39,376
その他(純額)	26,178	23,718
有形固定資産合計	3,934,302	3,938,291
無形固定資産		
のれん	150,677	143,413
その他	38,180	33,228
無形固定資産合計	188,858	176,642
投資その他の資産		
投資有価証券	837,273	-
関係会社株式	17,500	932,114
差入保証金	855,470	851,752
その他	207,179	304,682
貸倒引当金	38,672	35,855
投資その他の資産合計	1,878,750	2,052,694
固定資産合計	6,001,910	6,167,628
資産合計	7,792,597	7,460,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,221	6,825
短期借入金	600,000	1,270,000
1年内返済予定の長期借入金	165,336	165,336
未払金	430,296	701,812
未払法人税等	239,693	27,521
前受金	1,041,458	817,937
賞与引当金	49,360	37,030
その他	296,586	225,092
流動負債合計	2,847,953	3,251,555
固定負債		
長期借入金	784,790	743,456
退職給付に係る負債	185,522	187,793
その他	18,151	18,093
固定負債合計	988,463	949,342
負債合計	3,836,416	4,200,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,216,356	1,216,356
資本剰余金	410,842	410,842
利益剰余金	2,227,082	1,764,912
自己株式	447	92,125
株主資本合計	3,853,833	3,299,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,898	-
為替換算調整勘定	45,857	40,083
その他の包括利益累計額合計	101,040	40,083
新株予約権	1,307	-
純資産合計	3,956,181	3,259,901
負債純資産合計	7,792,597	7,460,799

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	1,927,142	2,060,942
売上原価	1,640,612	1,670,354
売上総利益	286,530	390,588
販売費及び一般管理費	507,667	546,267
営業損失()	221,137	155,679
営業外収益		
受取利息	75	364
受取配当金	16,355	16,355
未払配当金除斥益	2,583	-
その他	3,735	6,095
営業外収益合計	22,749	22,814
営業外費用		
支払利息	398	767
為替差損	1,995	3,281
その他	2,199	1,164
営業外費用合計	4,592	5,212
経常損失()	202,980	138,077
特別損失		
固定資産売却損	-	67
減損損失	332	-
固定資産除却損	3,470	2,232
特別損失合計	3,802	2,300
税金等調整前四半期純損失()	206,783	140,377
法人税等	36,567	14,567
四半期純損失()	170,215	125,810
親会社株主に帰属する四半期純損失()	170,215	125,810

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純損失()	170,215	125,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,345	146,898
為替換算調整勘定	758	5,774
その他の包括利益合計	12,104	141,123
四半期包括利益	158,111	266,934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	158,111	266,934

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において株式を追加取得したため、株式会社市進ホールディングスについて持分法適用関連会社としております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

当社グループの教育事業では、通常授業のほかに、春期、夏期、冬期の各講習会を実施しております。そのため、売上高は各講習会の時期に増大することから、四半期ごとの実績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	60,840千円	69,361千円
のれんの償却額	7,263千円	7,263千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	333,479	30	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2017年6月5日付発行の第1回新株予約権(第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権)の一部行使に伴う新株の発行による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ77,989千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が1,214,101千円、資本剰余金が408,587千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月17日 取締役会	普通株式	336,359	30	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年5月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式70,943株の取得を行いました。この結果、自己株式は当第1四半期連結累計期間において91,678千円増加し、当第1四半期連結会計期間末は92,125千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	教育事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,848,620	3,777	1,852,397	74,744	1,927,142		1,927,142
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,564	2,700	4,264	5,135	9,399	9,399	
計	1,850,185	6,477	1,856,662	79,879	1,936,542	9,399	1,927,142
セグメント利益又は 損失()	226,913	2,459	224,454	4,975	219,478	1,658	221,137

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,658千円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	教育事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,971,832	14,375	1,986,208	74,734	2,060,942		2,060,942
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,025	2,644	4,669	14,605	19,274	19,274	
計	1,973,858	17,019	1,990,878	89,339	2,080,217	19,274	2,060,942
セグメント利益又は 損失()	157,985	6,517	151,468	1,857	149,611	6,067	155,679

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 6,067千円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「不動産事業」セグメントについて量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
1株当たり四半期純損失	15円26銭	11円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	170,215	125,810
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(千円)	170,215	125,810
普通株式の期中平均株式数(株)	11,153,831	11,188,029
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		2017年5月16日の取締役会決議に基づく第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権については、2019年5月29日付で残存する新株予約権の全部を取得するとともに、取得後直ちにその全てを消却いたしました。

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な設備投資の決定)

当社は、2019年7月11日開催の取締役会において、国立1号館の建替えについて次のとおり決議いたしました。

1. 設備投資の目的

当社の国立1号館は、1982年に竣工してから37年が経過し、経年劣化に伴う補修等も増えてきたため、収益物件としての建替えを実施するものです。

2. 設備投資の内容

(1)所在地	東京都国立市東一丁目4番24号
(2)施設形態	学習塾及び賃貸用マンション
(3)投資金額(概算)	1,200,000千円(解体費用含む)
(4)建築面積	333.30㎡
(5)施設規模	地上13階建 1階～3階：学習塾、4階～13階：賃貸用マンション(50戸)

3. 設備導入時期

(1)契約締結日	2019年7月31日
(2)着工予定日	2019年9月上旬
(3)竣工予定日	2021年8月上旬

4. 営業活動に及ぼす影響

既設建物において開講している講座については、近隣の物件を賃借することにより、工事期間中も継続して行います。

なお、2020年3月期の連結業績に与える影響につきましては、当該固定資産の取得に伴い、既設建物の解体費用及び固定資産除却損として総額140,000千円(概算)の計上を予定しております。

2 【その他】

2019年5月17日開催の取締役会において、2019年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	336,359千円
1株当たりの金額	30円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年6月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社学究社
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝 口 俊 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 畑 中 数 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社学究社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社学究社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に関する注記（重要な設備投資の決定）に記載されているとおり、会社は2019年7月11日開催の取締役会において、国立1号館の建替えを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。